

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第89期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小林政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	43,325,496	43,282,508	43,207,629	41,705,490	40,886,813
経常利益 (千円)	2,149,984	2,353,850	2,143,546	1,543,348	1,271,477
当期純利益 (千円)	1,212,509	1,276,480	1,091,522	782,194	735,286
純資産額 (千円)	22,598,499	22,719,226	22,238,052	21,742,427	22,165,872
総資産額 (千円)	44,254,233	43,128,095	40,427,990	38,892,349	39,516,383
1株当たり純資産額 (円)	379.40	382.01	374.08	366.03	373.32
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.97	21.46	18.36	13.16	12.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.07	52.68	55.01	55.90	56.09
自己資本利益率 (%)	5.92	5.63	4.86	3.56	3.35
株価収益率 (倍)	36.91	28.15	25.93	39.36	37.64
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,735,401	2,694,517	2,411,619	1,492,987	2,586,613
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	274,926	1,495,739	1,163,712	517,705	1,693,459
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,994,238	2,251,671	1,855,978	1,073,138	668,210
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,716,673	1,663,780	3,383,133	3,285,278	3,510,222
従業員数 (名)	1,063	1,032	1,026	1,003	990
(外、平均臨時 雇用者数)	(1,320)	(1,317)	(1,369)	(1,461)	(1,441)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	41,807,788	42,223,298	42,266,585	40,866,195	40,183,730
経常利益 (千円)	2,006,351	2,217,214	2,106,435	1,524,906	1,337,861
当期純利益 (千円)	1,146,845	1,206,469	1,089,462	788,839	810,066
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	22,671,456	22,722,172	22,238,937	21,749,957	22,248,181
総資産額 (千円)	43,582,401	42,938,872	40,268,687	38,801,045	39,499,592
1株当たり純資産額 (円)	380.63	382.06	374.10	366.16	374.70
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.86	20.28	18.32	13.27	13.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.02	52.92	55.23	56.06	56.33
自己資本利益率 (%)	5.27	5.32	4.85	3.59	3.68
株価収益率 (倍)	39.07	29.78	25.98	39.04	34.16
配当性向 (%)	53.0	49.3	54.6	75.3	73.3
従業員数 (名)	984	960	944	924	905
(外、平均臨時雇用者 数)	(1,117)	(1,085)	(1,135)	(1,237)	(1,214)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業。
明治42年9月	新宿(現本店所在地)に移転し、各種菓子、食料品(缶詰その他)等、製造販売品目を漸次増加。
大正12年4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする。資本金15万円。
昭和23年8月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併。この合併で資本金は110万円となる。
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立。
昭和26年9月	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号に笹塚工場新設。
昭和28年2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開。
昭和32年3月	東京証券取引所に当社株式を上場。
昭和32年12月	本社社屋増改築。
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする。(平成9年4月株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪営業所開設。(昭和40年9月豊中市、平成11年2月兵庫県伊丹市へ移転)
昭和42年2月	大阪証券取引所に当社株式を上場。
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に神奈川工場新設。
昭和45年6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設。
昭和46年10月	名古屋営業所、札幌出張所、静岡出張所および埼玉県深谷市に北出張所開設。
昭和47年2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和47年9月	埼玉県所沢市に西営業所開設。(昭和49年10月入間市、昭和61年8月所沢市へ移転。平成12年3月閉鎖)
昭和48年6月	福岡市博多区博多駅南6丁目9番46号に福岡出張所開設。
昭和48年9月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする。(現・連結子会社)
昭和48年10月	笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設。(昭和55年4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする。(現・連結子会社)
昭和54年7月	本社社屋改装。(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菟野町昭和沼17番地に埼玉工場新設。
昭和56年3月	東京工場増改築。
昭和56年10月	札幌出張所および福岡出張所を、それぞれ営業所に改組。
昭和57年4月	静岡出張所および北出張所を、それぞれ営業所に改組。(平成13年3月北営業所を熊谷市に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に神奈川第二工場新設。(平成元年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成4年3月食品工場に再改称)
昭和62年8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
昭和63年9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に中央研究所新設。(平成5年1月中央研究所を研究所に改称、平成7年3月研究開発室に再改称)
平成元年9月	埼玉県南埼玉郡菟野町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設。
平成2年9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル(地下2階、地上18階)着工。
平成3年3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設。
平成3年12月	株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする。(平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更。現・連結子会社)
平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・バモラ設立。当社の子会社とする。(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下2階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設。
平成9年5月	茨城県牛久市に工場用地取得。
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建てレストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする。
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設。
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転、東京事業所に改称。

平成13年12月	創業100周年を迎える。
平成15年 5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得。
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市中田3丁目1番4-1号に移転。
平成16年 8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併。
平成21年 9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南5丁目8番13号に移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

#### (1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

#### (2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が、業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

#### (3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

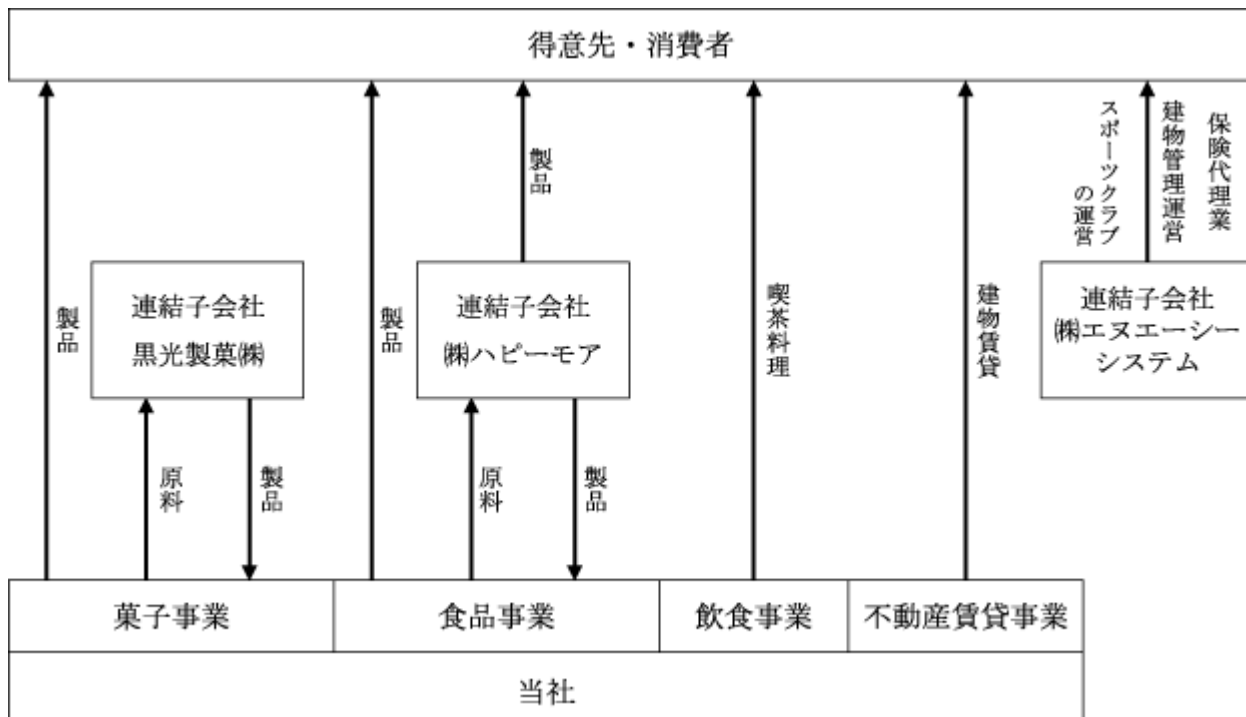
#### (4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

#### (5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0 (0)	当社に和菓子類の商品を供給しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ハピーモア	東京都新宿区	60,000	食品事業	100.0 (0)	当社に業務用食品の商品を供給しており、当社より資金援助をうけております。(貸付金430,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	当社所有の不動産の管理を行っており、当社より資金援助をうけております。(貸付金140,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ハピーモアは、平成22年3月末現在240,686千円の債務超過であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	598	(671)
食品事業	124	(116)
飲食事業	141	(531)
不動産賃貸事業	5	(6)
その他の事業	13	(100)
全社(共通)	109	(17)
合計	990	(1,441)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
905 (1,214)	42.0	20.0	5,410

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導による輸出や生産の増加、政策効果などにより、一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、米国発の金融・経済危機の影響からの完全な脱却には至らず、先行き不透明な状況が続きました。このような経済環境の中で、雇用や所得に対する将来不安は深刻さを増し、消費者心理の冷え込みから個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、経済の後退による消費力の低下に加えて、少子高齢化とそれに伴う安全・安心・健康志向の高まりや、電子情報社会の進展などにより、消費者の買うモノ・買う場所・買う基準が変わってきており、既存の枠組みを超えた消費スタイルに対応する商品開発やサービスの提供が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画「イノベーションプランN21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」などに基づき、企業価値向上に向けて売上高の拡大とローコスト構造改革の両面に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。具体的には、各事業部において「商品企画力」や「ものづくり力」の向上を図り、内食・ファーストフードなど伸長している分野への新商品の積極的展開や、事業拡大が見込めるみやびビジネスへの経営資源の投入など、戦略に沿った市場開拓を進めることで市場環境変化への対応を図ってまいりました。さらに、調達のローコスト化を目的に、購買手法「リバースオークション（競争入札）」の導入やグループ購買の推進に取り組みました。また、品質管理に関しては、AIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システムに基づく管理体制の徹底を継続し、品質保証体制を強化いたしました。その他、内部統制の強化を図るとともに、環境保全活動、食育活動等、社会貢献を中心とした企業活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、下期においては増収となったものの、上期の急激な減収を補うには至らず、当期の連結売上高は、40,886,813千円 前年同期に対し818,676千円、2.0%の減収となりました。

利益面におきましては、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、売上高減収に伴う粗利益の減少に加え、退職給付費用の負担増加などがあり、営業利益は1,211,637千円 前年同期に対し303,340千円、20.0%の減益となり、経常利益は1,271,477千円と、前年同期に対し271,871千円、17.6%の減益となりました。

なお、連結当期純利益は、店舗の減損処理などがあり、735,286千円となり、前年同期に対し46,907千円、6.0%の減益となりました。



事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 菓子事業

菓子事業におきましては、おいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努め、主力商品の不断の改良とともに積極的に新商品の開発を行い、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

和菓子類では、代表商品である「月餅」「桃山」「碌山」を現代の嗜好に合わせ小型化、上質化した「自慢詰合わせ」を新発売いたしました。その他、各種餡をマドレーヌ生地で包んだ「あんづつみ」などの贈答商品の開発に加え、自家用商品についても、品揃えの一層の充実を図りました。

米菓進物類では、発売以来好調に推移している「うすはひかり」や主力の「こがねはずみ」「黒光あられ」などの食感や風味をさらに向上させ、米菓ギフトの品質を高めました。

パックデザート類では、「葛まんじゅう」をはじめ人気の高い和風デザートを充実させたほか、お求め易い価格に設定したジャストプライスギフト「夏いろあつめ」など、8品目を新発売いたしました。既存商品についても品質改良を行うとともに、高級感のあるデザインを採用し、夏のギフト商戦の競争力を強化いたしました。

洋菓子類では、空港、駅構内向け商品の「ふんわりしょ・こ・ら」に次いで新たに2品目を投入、高速道路サービスエリア販路向けには「こんがりキャラメルラスク」を新発売するなど、みやげビジネスの強化を図りました。

中華まんじゅう類では、「食の安全・安心」に加え、上質化をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を実施いたしました。量販店販路では、内食化傾向の後押しもあり、主力商品「肉まん」「あんまん」の袋入り商品が好調に推移いたしました。また、「国産豚肩ロース肉まん3個入」「北海道小豆あんまん3個入」を発売し、上質化・小容量へのニーズに応えてまいりました。コンビニエンスストア販路では、中華まんじゅう類の品質改良、取扱店舗の拡大と同時に、商品を店内で揚げて提供する「揚げパン類」を新発売いたしました。

店舗展開面では、昨年8月からショッピングセンター等に「かんでん舎」を出店いたしました。カロリーゼロの寒天の特性を生かし、サククリ感・ゆるゆる感・とろとろ感と、異なった食感が楽しめる新感覚スイーツを取り揃えたショップとして、今後、順次増店してまいります。また、昨年、伊勢丹本店へ出店した和風デザート専門店「ISSUI」は、新しい食のスタイルを提案するショップとして順調に推移しております。さらに、本年3月には月餅専門店「円果天」の2号店を伊勢丹浦和店に出店いたしました。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業全体の売上高は26,935,365千円、前年同期に対し265,432千円(1.0%)の増収となり、営業利益におきましても2,621,300千円と前年同期に対し73,643千円(2.9%)の増益となりました。

#### 食品事業

業務用食品事業におきましては、外食産業の縮小傾向が進み、主要取引先であるファミリーレストランの苦戦が続く厳しい環境の中で、当社の調理技術を生かしたメニューを積極的に提案する他、新規顧客の開拓にも注力し、売上高確保に努めました。また、物流経費等の低減による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、健康・適量ニーズに応じた新たなコンセプトの「ランチカレー」シリーズ2品目をお手ごろ価格で発売いたしました。また、小容量ニーズにはミニシリーズ3品目を展開するなど、内食化に対応いたしました。さらに、生協・通販向けでは、カレー類など7品目の新発売や販促企画の提案を積極的に行いました。

以上のような営業活動を行いましたが、経済環境の悪化による市場の縮小・変化の影響を吸収でき

ず、食品事業全体の売上高は7,173,282千円、前年同期に対し598,544千円（7.7%）の減収となり、営業利益におきましても282,055千円、前年同期に対し17,219千円（5.8%）の減益となりました。

#### 飲食事業

飲食事業におきましては、「食の安全・安心」の確保を目的に、厨房の設備などの定期的な安全衛生チェックを充実させるとともに、「おいしかった」と言ってもらえる商品の提供を目指し、メニューの開発・改良を持続的に取り組み「お客様満足の向上」に努めました。

本店では、新宿移転100周年イベントを開催いたしました。インドカレーを特別価格で販売し、売上金をWFP（国連世界食糧計画）に寄付する「インドカレーチャリティー」の他、「100年を振り返るパネル展」や、「焼きたてクリームパン」「三色カレー」の発売など、ご来店いただいた数多くのお客様より大変ご好評いただきました。

直営レストラン部門では、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、年2回のグランドメニュー改訂や年4回の季節フェアの実施など、値ごろ感のあるメニューを充実させるとともに、サービスや雰囲気を含む多角的な店舗検証を行い、不断の改善を進めることでお客様のニーズに応えた魅力ある店舗作りに努めました。

以上のとおり積極的な営業活動を行ってまいりましたが、飲食事業全体の売上高は5,377,213千円、前年同期に対し454,572千円（7.8%）の減収となり、営業利益におきましては194,215千円の損失となり、前年同期に対し191,752千円の減益となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、景気後退に伴うオフィスビル市況の悪化という厳しい環境の中、笹塚NAビルのレストルームの全面的な改装や室内空調改善など、オフィスビルとしての価値向上に努め、入居率100%を維持しましたが、売上高は827,878千円、前年同期に対し44,381千円（5.1%）の減収となり、営業利益におきましても681,792千円、前年同期に対し64,625千円（8.7%）の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、フィットネス需要の高まる中で、オンリーワン志向の複数店舗経営を目指し、平成21年11月に小田急線町田駅前に会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」の第2号店を新規オープンいたしました。笹塚店で培われた顧客満足の向上を志向したA-1オリジナルメニューやノウハウを投入することで、会員数確保に努め、厳しい競争環境にもかかわらず、売上高は573,076千円、前年同期に対し13,388千円（2.4%）の増収となりましたが、営業利益におきましては75,213千円の損失となり、前年同期に対し67,353千円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ224,944千円増加し、当連結会計年度末には3,510,222千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の納付による支出等もありましたが、資金の収入は2,586,613千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金の収入1,492,987千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券の取得等による支出により、資金の支出は1,693,459千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金支出517,705千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金支払による支出等により、資金の支出は668,210千円となりました。なお、前連結会計年度においては資金支出1,073,138千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	11,864,382	+5.2
食品事業	3,461,119	9.0
合計	15,325,501	+1.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	26,935,365	+1.0
食品事業	7,173,282	7.7
飲食事業	5,377,213	7.8
不動産賃貸事業	827,878	5.1
その他の事業	573,076	+2.4
合計	40,886,813	2.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブンイレブン・ジャパン	7,368,438	17.7	8,449,348	20.7

### 3 【対処すべき課題】

今後、世界経済は金融危機からの回復基調にあるものの不安定さは払拭できず、国内においても、「デフレ・円高や政策のブレ」という下振れリスクが依然残り、企業収益における不透明さが懸念されます。当社グループの事業分野である菓子・食品業界におきましては、流通業界の構造変化に加えて、少子化・人口減少による市場の縮小、消費者の価値観や支出内容（お金の使い方）の変化という要素が影響し、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境に対応するために、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」に基づき、事業戦略の再構築に取り組んでまいります。

#### (1) 具体的な施策について

当社の存立基盤である菓子・食品分野において、お客様の商品に求める機能価値や購買基準の変化などに対応した新たな成長戦略を立案します。そして、各事業における成長戦略仮説の可能性を徹底的に検証したうえで「戦略テーマの具現化」に取り組み、「選択と集中」による経営資源の投入によって売上高の創出を図ります。そのために、お客様の需要に結びつく商品を提供できるよう「商品企画力」と生産技術・研究開発をベースとした「ものづくり力」を強化していきます。もう一方で、高収益体質の実現による企業競争力・価値創出力の充実を目指し、事業構造・業務システムの改革および不採算事業や店舗・商品の絞り込みに取り組んでまいります。

さらには、「食品の安全・安心」の視点から、AIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システムに基づく品質保証体制を一層強化させ、トレーサビリティの充実などを図り、お客様のニーズに、よりスピーディーに向き合う体制を整備いたします。併せて、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの運用による企業統治体制の確立、省エネや廃棄物削減等の環境保全活動にも力を入れ、社会的責任を果たしてまいります。

以上の諸施策を実行することにより、より一層の「お客様満足度の向上」と「企業価値の向上」に取り組み、持続的成長の実現を目指してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

##### 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」を決議し、平成20年6月27日開催の当社第87回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

#### イ 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### ロ 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始するというものです。

#### ハ 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

#### ニ 対抗措置の合理性および公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

#### ホ 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時までとなっております。以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益を損なうものではないこと」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 食の安全・安心に関する影響について

菓子・食品業界では、BSEや新型インフルエンザの流行、未認可添加物の問題、食物アレルギーの問題など品質に関わる問題が発生しております。当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために企画開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに品質監査体制においても、すでに導入済みのAIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システムをより効果的に活用して、品質保証の徹底を実施しております。さらに、研究開発室においてアレルギー検査や残留農薬検査および残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品(中華まんじゅうなど)の原材料は、農産物など多くの原料を使用しており、産地の天候不順や自然災害による影響が価格に影響を与えるリスクがあります。特に海外からの輸入に依存している畜肉類に関しては、BSEや新型インフルエンザなどの衛生問題発生による輸入規制や、主要原料である豚肉はセーフガード発動の影響が調達価格に大きく影響しております。さらに原油価格変動も包装資材、容器などの価格に影響を与えており、原材料の価格変動は当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。安定的な供給先の確保、事前の価格交渉、適切な為替決済などによってリスク回避に努めます。

##### (3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品については、国内工場での生産と供給を基本としています。ただし、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は、中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造および原材料調達については、不安定な要素もありカントリーリスクが考えられますが、生産・供給拠点として輸入者である商社とともに設立・出資した現地の合弁企業を活用し、かつ現地立合いの徹底により生産活動および品質保証における管理体制を強化することによって、問題が発生しないように対処してまいります。

しかしながら、新型インフルエンザ等の発生で海外への渡航等が制限された場合、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生することが考えられます。

##### (4) 取引先への依存リスクについて

当社の菓子事業の一部商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託に関しては、長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることが考えられます。



(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合の供給には万全を期しておりますが、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社は、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、引き続き借入金の削減による財務体質の強化に努めてまいります。しかし、将来の金利変動に対しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などにより当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

有価証券等については、元本の安全性確保を基本とした効率運用を目的とした投資をしておりますが、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等による減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしております。運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オフィス需要に関わるリスク

当社が賃貸を行っているオフィスビル（笹塚NAビル）について、オフィス需要は景気の動向に影響を受けやすい傾向があることなどから、わが国の経済情勢が低迷し、オフィス需要がさらに悪化した場合は、当社の不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(10) 本店ビルの建替えに関わる影響について

新宿中村屋本店ビルは、竣工以来、当社の本店ビルとして長きに亘り、機能してまいりましたが、今般、ビルの老朽化に伴い、平成23年以降の建替えに向けた検討を開始しました。現段階では、新本店ビルの構想、建物規模については未定ですが、建替え期間中の休業により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究ならびに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引続いて社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、231,594千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

### (1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究および酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質ならびに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファーストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

### (2) 基礎および応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)および品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、ならびに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細については、連結では、報告書上「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高40,886,813千円（前期比2.0%減）と前連結会計年度を下回り、利益面におきましても、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、売上高減収に伴う粗利益の減少に加え、退職給付費用の増加負担などがあり、営業利益は1,211,637千円（前期比20.0%減）、経常利益は1,271,477千円（前期比17.6%減）、当期純利益は735,286千円（前期比6.0%減）となり、減収減益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品企業を取り巻く環境を含め、ますます経営リスクが高まっており、B S E、残留農薬や食物アレルギーなどの食の安全・安心を脅かす事態が考えられますが、当社グループとしては、万全な品質管理体制とすでに導入済みのA I B フードセーフティ（G M P）指導・監査システムを活用し、品質保証体制の更なる強化を実施しております。

特に海外からの輸入に依存している各種原材料については、B R I C sの経済発展に伴う需要の拡大や投機資金の流入に伴う相場の高騰あるいは天候不順に伴う不作などによる調達価格の上昇などに対し、安定的な供給先の確保や調達ルートを選択・開発による購入品のローコスト推進および適切な為替決済などによってリスク回避に努めております。更に、一部海外生産のメリットがある商品は中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しておりますが、特に中国については、調達面でも不安定な要素を抱えておりカントリーリスクが考えられますが、現地における合弁企業の設定・出資による管理体制の強化や、円滑な現地立会いによって問題が発生しないよう対処しております。

しかしながら、国内の協力会社に生産委託している一部商品につきましては、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることも考えられるほか、自然災害に関するリスクや金利変動リスク、有価証券時価下落および情報システムに関するリスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、各々の事由に対し万全な取り組み体制を築くことにより対処してまいりたいと思っております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

このような状況のもと、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画「イノベーションプランN21」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」などに基づき、企業価値向上に向けて売上高の拡大とローコスト構造改革の両面に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

具体的には、各事業部において「商品企画力」や「ものづくり力」の向上を図り、内食・ファーストフードなど伸長している分野への新商品の積極的展開や、事業拡大が見込めるみやげビジネスへの経営資源の投入など、戦略に沿った市場開拓を進めることで市場環境変化への対応を図ってまいりました。

更に、調達のコスト化を目的に、購買手法「リバースオークション（競争入札）」の導入やグループ購買の推進に取り組みました。

また、品質管理に関しては、AIBフードセーフティ（GMP）指導・監査システムに基づく管理体制の徹底を継続し、品質保証体制を強化いたしました。その他、内部統制の強化を図るとともに、環境保全活動、食育活動等、社会貢献を中心とした企業活動にも取り組んでまいりました。

#### (5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ224,944千円増加し、当連結会計年度末には3,510,222千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の納付等による支出がありましたが、資金収入は2,586,613千円となり、前連結会計年度に比べ1,093,625千円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券の取得等による支出により、資金の支出は1,693,459千円となり、前連結会計年度に比べ1,175,754千円の支出増となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金支払による支出等により、資金の支出は668,210千円、前連結会計年度に比べは404,928千円の支出減となりました。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、企業価値の向上を図るべく従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造指向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で455,962千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別のセグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅう品質向上・省力化設備を中心に291,324千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社及び連結子会社にて設備改善を中心に11,751千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、設備改善を中心に32,267千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に17,276千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、当社における経営の効率化を推進するためのERPシステム（統合基幹業務システム）の活用及び連結子会社にて会員制スポーツクラブの新規オープンを中心に103,344千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度においての重要な設備の除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	451,095	339,584	85,390 (30,234)		8,304	884,373	150 (121)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	711,573	268,279	28,266 (15,003)		9,281	1,017,399	111 (94)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	714,383	505,422	863,287 (30,766)		13,360	2,096,453	43 (30)
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	288,812	96,514	( )		4,513	389,838	43 (50)
本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備	74,670	18,603	7,967,000 (730)		22,363	8,082,636	63 (130)
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	147,238	919	1,074,326 (3,269)	8,864	17,372	1,248,720	62 (113)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	10,177	2,359	( )		58,720	71,256	42 (200)
直売店 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	201,785	47,573	( )		33,117	282,475	57 (395)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設 備	274,910	15,727	6,604 (8,010)	42,390	60,201	399,832	315 (67)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	102,879	38,272	( )		5,722	146,872	19 (14)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	15,151		62,098 (1,629)		66	77,315	( )
笹塚N Aビル他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	3,426,938	43,403	3,592,000 (4,795)		1,443	7,063,784	( )

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子製造	66,756	71,932	33,987 (6,741)	3,052	4,805	180,532	46 (62)
(株)ハピーモア	東京都 渋谷区	食品事業	食品製造	50,329	29,411	( )	14,465	2,235	96,439	21 (59)
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他の 事業	スポーツク ラブ設備	105,982	251	( )	2,961	14,898	124,093	18 (106)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
2 従業員の( )は、臨時従業員を外数で記載しております。  
3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。  
提出会社及び国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社 (株)中村屋	中央営業所他 東京都渋谷区他	菓子事業	車両設備	13,904	11,708
提出会社 (株)中村屋	本店他 東京都新宿区他	飲食事業	その他の設備	4,477	4,031
提出会社 (株)中村屋	事務センター 東京都渋谷区他	全社	情報関連周辺機器	80,063	168,956
黒光製菓(株)	神奈川県厚木市	菓子事業	菓子生産設備	5,977	3,949
(株)ハピーモア	東京都渋谷区	食品事業	食品生産設備	4,370	11,830
(株)エヌエーシー システム	東京都渋谷区他	その他の事業	スポーツクラブ設備	13,032	15,404

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子製造設 備の更新	134,100		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上・ 省力化及び 設備の更新
提出会社	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子製造設 備の更新	181,400		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造設 備の更新	101,700		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品製造設 備の更新	67,400		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	本店 (東京都新宿区)	飲食事業	店舗の改装 設備の更新	35,010		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	設備の更新
提出会社	レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	店舗の改装 設備の更新	142,600		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	直売店舗 (東京都新宿区他)	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	66,448		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	店舗の改設 備の更新	52,295		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発施 設の更新	25,800		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	事務所 (東京都渋谷区他)	全社	事務施設の 更新	68,448		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	笹塚NAビル (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	施設の更新	55,800		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
提出会社	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウエ アの更新	120,119		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	ソフトウエ アの更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日(注)		59,762,055		7,469,402	226,121	5,930,964

(注) 平成17年10月1日付連結子会社(株式会社エヌエーシービル)の合併に伴う資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	36	16	193	39	4	6,711	7,000	-
所有株式数 (単元)	1	15,715	89	16,530	733	5	25,899	58,972	790,055
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.65	0.15	28.03	1.24	0.01	43.92	100.00	-

(注) 1 自己株式は386,572株であり、個人その他に386単元、単元未満株式の状況に572株が含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	4,782	8.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,925	4.89
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,591	2.66
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	1,301	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,151	1.92
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	1,110	1.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,100	1.84
中村屋従業員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	1,093	1.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	1.67
計	-	17,854	29.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,586,000	58,586	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 790,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	58,586	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式572株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	386,000	-	386,000	0.65
計	-	386,000	-	386,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,655	12,029
当期間における取得自己株式	1,566	692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	719	292		
保有自己株式数	386,572		388,138	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって企業体質向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	593,755	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	875	816	627	548	526
最低(円)	370	521	426	356	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	506	484	492	498	470	495
最低(円)	465	456	465	466	453	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	長 沼 誠	昭和14年2月18日生	昭和34年11月 当社入社 平成2年3月 株式会社八ピーモア常務取締役就任 平成3年3月 同社常務取締役退任 平成3年3月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理・情報システム部門統括部長 平成7年10月 当社取締役管理部門統括部長 平成9年6月 当社取締役経理・情報システム部門統括部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長（現任）	(注)3	91
代表取締役社長	-	染 谷 省 三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成14年3月 当社取締役菓子事業部統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員菓子事業部、菓子事業西日本本部、購買・研究開発部門、菓子生産部門、ロジスティックス部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員営業・生産、ロジスティックス担当 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	54
取締役兼常務執行役員	管理、グループ企業担当	小 林 政 志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務・人事部長 平成15年3月 当社総務・人事部長兼広報室長 平成15年6月 当社取締役総務・人事・広報部門統括部長 平成17年3月 当社取締役総務・人事部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総務・人事部門統括部長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員CSR推進部門統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員CSR推進部門、経理・情報部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理、グループ企業担当（現任）	(注)3	46
取締役兼常務執行役員	業務改革推進本部担当、品質保証室管掌	小 林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当、品質保証室管掌（現任）	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	購買・研究 開発部門統 括部長	飯山 一 伸	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 当社神奈川工場長 平成13年6月 当社取締役食品事業部門統括部長 平成14年3月 当社取締役食品事業部統括部長 平成15年6月 当社取締役菓子生産部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子生産部門 統括部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員購買・研究開 発部門統括部長(現任)	(注)3	42
取締役兼 執行役員	FF・菓子 事業部統括 部長	二本松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 当社入社 平成15年3月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員経理・情報部門統括部 長 平成21年4月 当社執行役員FF・菓子事業部統括 部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員FF・菓子事 業部統括部長(現任)	(注)3	34
取締役兼 執行役員	生産部門 統括部長	藤木 裕 人	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年9月 当社つくば工場長 平成11年4月 当社埼玉工場長 平成15年3月 黒光製菓株式会社へ出向 平成19年6月 当社執行役員菓子生産部門統括部 長 平成21年4月 当社執行役員生産部門統括部 長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員生産部門統括 部長(現任)	(注)3	18
取締役	-	荒井 英 夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年6月 同行 取締役資金証券営業部長 平成8年6月 富士証券株式会社専務取締役 平成11年6月 同社 取締役副社長 平成12年10月 みずほ証券株式会社専務取締役 平成14年12月 同社 取締役副社長 平成16年4月 千秋商事株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社オーバル監査役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 日本ヒューム株式会社監査役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	長 峰 一 眞	昭和24年11月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社食品事業マーケティング企画室 長代理 平成14年3月 当社食品事業マーケティング部長代 理 平成17年3月 当社食品事業マーケティング部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	16
常勤監査役	-	波 多 正	昭和25年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年3月 当社物流部長 平成18年3月 当社東京営業・NC部長 平成21年4月 当社社長付担当部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	原 秋 彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月	弁護士登録（現任） 米国ニューヨーク州弁護士登録（現任） 三井安田法律事務所参加 当社監査役（現任） 日比谷パーク法律事務所参加（現任）	(注)7	1
監査役	-	山本光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行 執行役員支店部長 芙蓉総合リース株式会社専務執行役員 同社 専務取締役 ユーシーカード株式会社専務取締役 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社クレディセゾン常務取締役 当社監査役（現任）	(注)8	-
計							361

- (注) 1 取締役荒井英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役原秋彦、山本光介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役長沼誠、染谷省三、小林政志、小林恒、飯山一伸、二本松壽、藤木裕人の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役荒井英夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長峰一眞の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役波多正の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役原秋彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役山本光介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は9名で、株式会社ハピーモア取締役社長 三方千博、ロジスティックス部門統括部長 杉山敏行、西日本菓子事業部統括部長 小川俊久、品質保証室統括部長 御厨久司、食品事業部統括部長 平林盟久、経理・情報部門統括部長 小庄秀範、本店・飲食事業部統括部長 飯田次雄、経営企画部門統括部長 鈴木達也、菓子事業部統括部長 赤石実で構成されております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 提出会社の企業統治の体制の概要と体制採用の理由

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監査機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてきました。

このような中、当社では、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社制度を採用し、さらに、執行役員制度を平成17年に導入いたしました。取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化のため「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートさせました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、当社およびグループ会社全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性のある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求する考えであります。

また、当社では平成19年3月に「中村屋グループ行動規範」を新たに制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図っております。

今後は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、この行動規範の周知徹底を図り、法令順守と当社を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

#### イ．会社の機関の内容

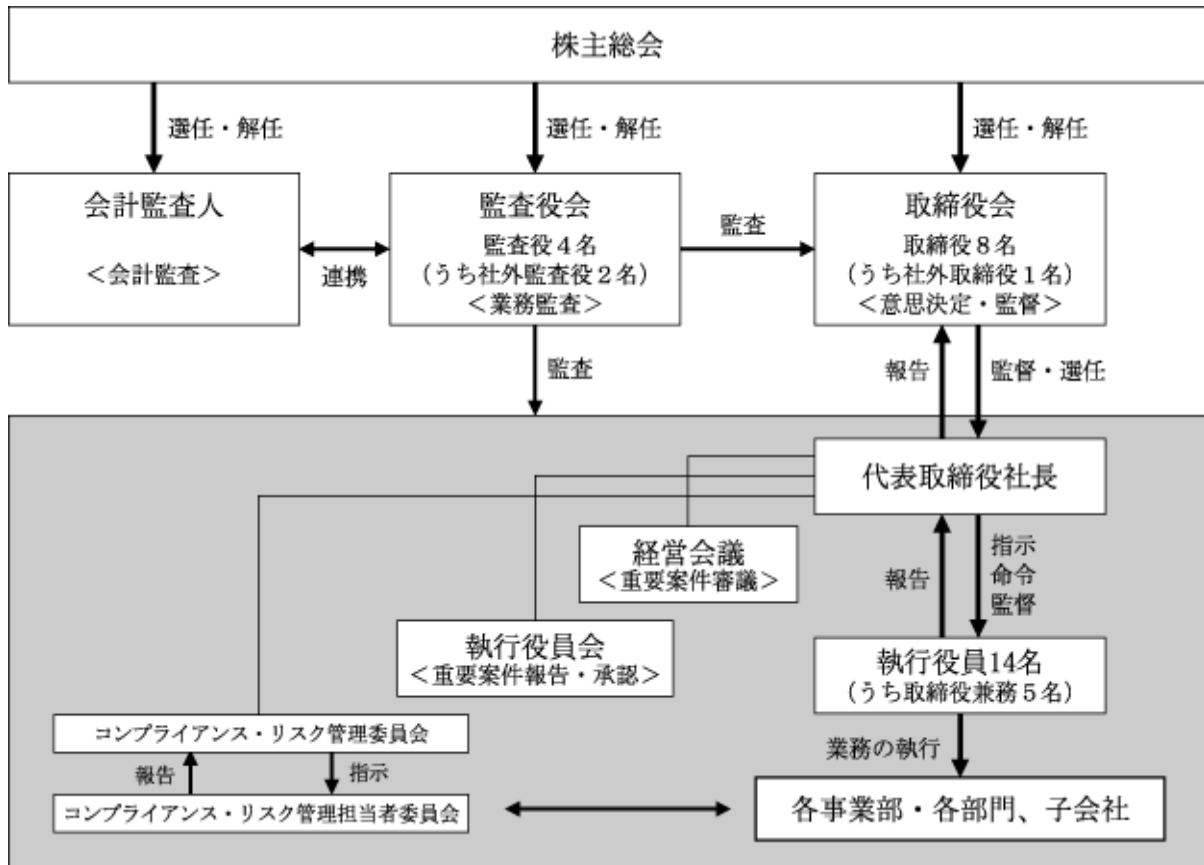
平成17年の執行役員制度導入に伴い、取締役の一層の少人数化を図りました。また、一方で取締役を兼務しない執行役員を増員いたしました。

また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成22年に社外取締役1名を選任し、現体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、取締役を兼務しない執行役員9名となっております。

以上の体制の中、「取締役会」においては経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当取締役の業務執行に関する監督を行っております。

また、取締役兼役付執行役員以上の役員で構成する「経営会議」を原則月2回開催し、経営の重要案件につき審議しております。

さらには、「執行役員会」を原則週1回開催し、重要な業務執行課題等を審議し、また、取締役会での決議事項等の報告を行い、情報の共有化を図るなど、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に基づき取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

内部統制システムの整備状況の具体的内容につきましては、平成18年10月に常勤役員を構成員としたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「コンプライアンス・リスク管理体制」と「監査役会のサポート体制(内部監査機能)」の二つの体制を軸に、社内規程の見直し、社内研修の実施、内部監査の実施等を通してより精度の高い内部統制システムの整備を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出にむけて、財務諸表作成に関する社内体制の整備を併せて推進してまいりました。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的な法令順守体制、リスク管理体制のより積極的な推進を図っております。

また、平成19年3月「中村屋グループ行動規範」を新たに制定し、『法規範の順守』『お客様第一の考え』『公正な取引』『働きやすい職場』『適正な情報開示』『機密情報・個人情報の管理』『環境保全』『社会貢献』を基本とした、中村屋グループ従業員一人ひとりが守るべきルールを定めました。

#### 内部監査及び監査役監査

監査役監査について、当社は監査役設置会社を採用しており、より一層の監査機能強化を図るため、社外監査役を含め原則月1回定期的に監査役会を開催しております。また、内部監査の状況につきましては、総務・法務部に内部監査機能を付加し、原則月1回監査役との協議会を設け、情報の共有化を図っております。今後は、監査役と一層相互連携する中で、内部監査の充実を図ってまいります。

#### 提出会社の社外役員

当社の社外役員は、取締役1名（荒井英夫）及び監査役2名（原 秋彦、山本光介）であり、特記すべき人的関係及び利害関係等はありません。

なお、社外取締役荒井英夫は、金融機関での長年の経験とあわせて企業経営者としての経験も兼ね備えており、そうした観点からの助言及び監視・監督を通して、社外取締役としての役割を十分果たすことができると判断しております。また、社外監査役原秋彦は、企業法務に精通した弁護士であり、社外監査役山本光介は、金融機関での長年の経験を有しております。両氏とも当社の財務及び会計の監査に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。

#### 提出会社の役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等

取締役	9名	159,777千円	
監査役	3名	32,980千円	（社外監査役を除く）
社外監査役	2名	8,040千円	

（注）上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は23,935千円であります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 役員報酬の額の決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,651,480千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	460,230	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	879,000	409,614	同上
豊田通商(株)	237,000	347,442	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	336,929	同上
キューピー(株)	266,200	270,193	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,231,520	227,831	同上
(株)A D E K A	221,000	206,414	同上
日東富士製粉(株)	500,000	176,500	同上
(株)セブン&アイホールディングス	74,297	167,836	同上
キーコーヒー(株)	93,500	148,572	同上
松井建設(株)	390,000	138,840	同上
モロゾフ(株)	450,000	136,350	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	135,024	同上
片倉工業(株)	119,000	114,835	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中根堅次郎 (清新監査法人)  
高砂晋平 (清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名  
その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,500		35,500	
連結子会社				
計	35,500		35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318,715	3,510,522
受取手形及び売掛金	3,688,178	3,866,198
有価証券	-	899,724
商品及び製品	990,098	997,805
仕掛品	47,375	45,067
原材料及び貯蔵品	1,027,781	609,497
繰延税金資産	353,738	352,183
信託受益権	820,587	703,663
その他	330,250	313,947
貸倒引当金	1,421	6,757
流動資産合計	10,575,301	11,291,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,392,053	15,333,459
減価償却累計額	8,405,337	8,690,781
建物及び構築物（純額）	6,986,717	6,642,678
機械装置及び運搬具	10,741,769	10,788,756
減価償却累計額	8,977,907	9,310,507
機械装置及び運搬具（純額）	1,763,861	1,478,249
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	60,348	96,600
減価償却累計額	8,798	24,867
リース資産（純額）	51,550	71,733
建設仮勘定	-	73,068
その他	2,207,156	2,180,221
減価償却累計額	1,900,032	1,923,822
その他（純額）	307,124	256,399
有形固定資産合計	22,857,408	22,270,283
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,392	3,987,004
繰延税金資産	495,085	282,829
その他	1,279,104	1,146,261
貸倒引当金	174,669	25,992
投資その他の資産合計	4,710,912	5,390,102
固定資産合計	28,317,047	28,224,535
資産合計	38,892,349	39,516,383



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,016	1,397,512
短期借入金	4,348,000	4,348,000
リース債務	11,773	31,214
未払法人税等	558,828	489,190
賞与引当金	677,777	684,202
その他	1,618,242	1,722,951
流動負債合計	8,601,637	8,673,070
固定負債		
長期借入金	194,000	146,000
リース債務	43,263	118,960
退職給付引当金	7,191,487	7,409,559
役員退職慰労未払金	250,739	152,796
その他	868,796	850,127
固定負債合計	8,548,285	8,677,442
負債合計	17,149,921	17,350,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,461	7,578,505
利益剰余金	7,130,726	7,272,008
自己株式	145,551	157,288
株主資本合計	22,033,039	22,162,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,611	3,245
評価・換算差額等合計	290,611	3,245
純資産合計	21,742,427	22,165,872
負債純資産合計	38,892,349	39,516,383

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,705,490	40,886,813
売上原価	23,820,575	23,401,665
売上総利益	17,884,915	17,485,148
販売費及び一般管理費	1, 2 16,369,938	1, 2 16,273,511
営業利益	1,514,977	1,211,637
営業外収益		
受取利息	12,614	8,577
受取配当金	66,099	68,443
その他	62,443	38,111
営業外収益合計	141,155	115,132
営業外費用		
支払利息	56,988	50,621
包材廃棄損	40,951	-
その他	14,845	4,672
営業外費用合計	112,784	55,292
経常利益	1,543,348	1,271,477
特別利益		
固定資産売却益	3 762	-
投資有価証券売却益	21,527	-
貸倒引当金戻入額	11,002	68
前期損益修正益	4,490	-
特別利益合計	37,780	68
特別損失		
固定資産売却損	4 1,295	4 341
固定資産除却損	5 74,138	5 14,401
投資有価証券評価損	12,277	702
減損損失	6 88,402	6 94,138
貸倒損失	418	-
その他	-	229
特別損失合計	176,530	109,810
税金等調整前当期純利益	1,404,598	1,161,735
法人税、住民税及び事業税	533,908	481,476
過年度法人税等戻入額	-	68,866
法人税等調整額	88,497	13,838
法人税等合計	622,405	426,449
当期純利益	782,194	735,286

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,577,453	7,578,461
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,008	44
<b>当期変動額合計</b>	1,008	44
当期末残高	7,578,461	7,578,505
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,943,003	7,130,726
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	594,470	594,004
<b>当期純利益</b>	782,194	735,286
<b>当期変動額合計</b>	187,724	141,282
当期末残高	7,130,726	7,272,008
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122,064	145,551
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	4,697	292
<b>当期変動額合計</b>	23,487	11,738
当期末残高	145,551	157,288
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,867,793	22,033,039
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	594,470	594,004
<b>当期純利益</b>	782,194	735,286
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	5,706	335
<b>当期変動額合計</b>	165,245	129,588
当期末残高	22,033,039	22,162,627

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	370,259	290,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
<b>当期変動額合計</b>	660,870	293,856
<b>当期末残高</b>	290,611	3,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	370,259	290,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
<b>当期変動額合計</b>	660,870	293,856
<b>当期末残高</b>	290,611	3,245
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,238,052	21,742,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	594,470	594,004
当期純利益	782,194	735,286
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	5,706	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
<b>当期変動額合計</b>	495,625	423,445
<b>当期末残高</b>	21,742,427	22,165,872

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,404,598	1,161,735
減価償却費	1,191,624	1,190,755
有形固定資産除却損	74,138	14,401
減損損失	88,402	94,138
投資有価証券評価損益 ( は益 )	12,277	702
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	130,126	143,342
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	71,212	6,425
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	141,671	218,072
受取利息及び受取配当金	78,712	77,021
支払利息	56,988	50,621
有形固定資産売却損益 ( は益 )	533	341
投資有価証券売却損益 ( は益 )	21,527	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	365,391	178,020
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	277,080	412,886
仕入債務の増減額 ( は減少 )	142,287	10,496
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	104,275	148,633
役員退職慰労未払金の増減額 ( は減少 )	9,492	97,943
その他	214,252	256,948
小計	2,286,660	3,069,826
利息及び配当金の受取額	79,309	69,586
利息の支払額	67,671	50,081
法人税等の支払額	805,311	502,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,987	2,586,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	6,082	133,137
有価証券の取得による支出	1,856,641	2,114,347
有価証券の売却による収入	2,821,845	711,654
有形固定資産の取得による支出	1,179,447	363,295
有形固定資産の売却による収入	1,389	1,098
無形固定資産の取得による支出	91,501	55,691
投融資による支出	1,512,015	3,736,104
投融資の回収による収入	1,304,748	3,730,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,705	1,693,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	48,000	48,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	8,329	16,492
自己株式の純増減額 ( は増加 )	22,478	11,694
配当金の支払額	594,331	592,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,138	668,210
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	97,855	224,944
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,133	3,285,278
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,285,278	1 3,510,222

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項            子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハッピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            ・時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産            主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。            この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            同左</p> <p>たな卸資産            主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当グループの主な機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,024千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に51,550千円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,006,320千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,080,750千円、56,035千円、651,390千円であります。	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,894,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,628,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">416,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">494,534</td> </tr> </table> <p>2 販売費に含まれる研究開発費は233,138千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,295千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,138</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,894,289千円	貸倒引当金繰入額	7,347	役員報酬・従業員給料	6,628,025	賞与引当金繰入額	416,854	退職給付費用	494,534	機械装置及び運搬具	762千円	機械装置及び運搬具	1,295千円	建物及び構築物	23,084千円	機械装置及び運搬具	49,083	その他	1,970	合計	74,138	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,871,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,463,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">422,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612,580</td> </tr> </table> <p>2 販売費に含まれる研究開発費は224,647千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,401</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,871,314千円	貸倒引当金繰入額	21,668	役員報酬・従業員給料	6,463,324	賞与引当金繰入額	422,460	退職給付費用	612,580	機械装置及び運搬具	341千円	建物及び構築物	9,500千円	機械装置及び運搬具	2,727	その他	2,174	合計	14,401
荷造運搬費	2,894,289千円																																										
貸倒引当金繰入額	7,347																																										
役員報酬・従業員給料	6,628,025																																										
賞与引当金繰入額	416,854																																										
退職給付費用	494,534																																										
機械装置及び運搬具	762千円																																										
機械装置及び運搬具	1,295千円																																										
建物及び構築物	23,084千円																																										
機械装置及び運搬具	49,083																																										
その他	1,970																																										
合計	74,138																																										
荷造運搬費	2,871,314千円																																										
貸倒引当金繰入額	21,668																																										
役員報酬・従業員給料	6,463,324																																										
賞与引当金繰入額	422,460																																										
退職給付費用	612,580																																										
機械装置及び運搬具	341千円																																										
建物及び構築物	9,500千円																																										
機械装置及び運搬具	2,727																																										
その他	2,174																																										
合計	14,401																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																							
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>兵庫県川西市</td> <td>27,681</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,741</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>18,462</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>東京都港区</td> <td>13,027</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>13,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。 上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物69,117千円、機械装置及び運搬具10,107千円、その他9,178千円であります。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 川崎市	1,666	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	兵庫県川西市	27,681	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都渋谷区	12,741	飲食店舗 (飲食事業)	機械装置及び 運搬具 その他	大阪府大阪市	1,565	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 横浜市	18,462	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都港区	13,027	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県船橋市	13,260	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>30,315</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>東京都足立区</td> <td>31,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。 上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物77,451千円、機械装置及び運搬具10,296千円、その他6,391千円であります。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 横浜市	15,143	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県千葉市	16,795	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	埼玉県 さいたま市	30,315	飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都足立区	31,885
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 川崎市	1,666																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	兵庫県川西市	27,681																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都渋谷区	12,741																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械装置及び 運搬具 その他	大阪府大阪市	1,565																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 横浜市	18,462																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都港区	13,027																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県船橋市	13,260																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 横浜市	15,143																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県千葉市	16,795																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	埼玉県 さいたま市	30,315																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	東京都足立区	31,885																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,047	58,499	11,910	361,636

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	594,470	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	594,004	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,755	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,318,715千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 33,437千円 現金及び現金同等物 3,285,278千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,510,522千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 300千円 現金及び現金同等物 3,510,222千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	170,338	123,986	46,352	機械装置及び運搬具	146,651	121,852	24,799																				
その他	813,195	521,356	291,839	その他	783,127	592,047	191,080																				
合計	983,532	645,341	338,191	合計	929,778	713,900	215,878																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>121,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,191</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,983</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	121,991千円	1年超	216,200	合計	338,191	支払リース料	158,983千円	減価償却費相当額	158,983	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,878</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,824</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	74,692千円	1年超	141,186	合計	215,878	支払リース料	121,824千円	減価償却費相当額	121,824
1年内	121,991千円																										
1年超	216,200																										
合計	338,191																										
支払リース料	158,983千円																										
減価償却費相当額	158,983																										
1年内	74,692千円																										
1年超	141,186																										
合計	215,878																										
支払リース料	121,824千円																										
減価償却費相当額	121,824																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																							



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、18.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,510,522	3,510,522	
(2) 受取手形及び売掛金	3,866,198	3,866,198	
貸倒引当金( )	6,540	6,540	
	3,859,658	3,859,658	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,426,915	4,426,915	
(4) 信託受益権	703,663	703,663	
資産計	12,500,759	12,500,759	
(1) 支払手形及び買掛金	1,397,512	1,397,512	
(2) 短期借入金	4,348,000	4,348,000	
(3) 長期借入金	146,000	142,800	3,200
(4) リース債務	150,173	144,778	5,395
負債計	6,041,685	6,033,090	8,596

( ) 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	459,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,510,522			
受取手形及び売掛金	3,866,198			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	599,724		299,156	
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭信託)	300,000			
信託受益権	703,663			
合計	8,980,107		299,156	

(注4) 支払手形及び買掛金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	1,397,512					
長期借入金		48,000	28,000	28,000	28,000	14,000
リース債務	31,214	34,184	34,058	26,168	18,961	5,588
合計	1,428,726	82,184	62,058	54,168	46,961	19,588

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,153,929	1,378,024	224,095
小計	1,153,929	1,378,024	224,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,186,026	1,475,771	710,256
債券			
その他	100,000	97,784	2,216
小計	2,286,026	1,573,555	712,472
合計	3,439,956	2,951,579	488,377

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,277千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,833,499	21,527	

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	123,445
出資金	36,368
合計	159,813

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他			97,784	
合計			97,784	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,915,644	1,526,321	389,323
債券			
転換社債・社債	700,898	699,681	1,217
小計	2,616,542	2,226,002	390,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,612,391	1,994,477	382,086
債券			
転換社債・社債	197,982	200,983	3,001
小計	1,810,373	2,195,460	385,087
合計	4,426,915	4,421,463	5,452

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損702千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	400,000		
その他	300,000		

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	14,119,109千円
ロ 年金資産	4,401,035千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,718,073千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,526,586千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	7,191,487千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	414,208千円
ロ 利息費用	360,950千円
ハ 期待運用収益	192,627千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	224,446千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	806,977千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	15,610,538千円
ロ 年金資産	5,021,371千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,589,167千円
ニ 未認識数理計算上の差異	3,179,609千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	7,409,559千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	412,848千円
ロ 利息費用	350,196千円
ハ 期待運用収益	132,031千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	376,846千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	1,007,859千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261,952</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,869,482</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">27,381</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,937</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,511</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,687,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313,974</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,528,864</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,296</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,359,568</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">859,006</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,746</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,005</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,510,745</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>848,823</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	29,768千円	賞与引当金	261,952	退職給付引当金	2,869,482	一括償却資産	27,381	未払事業税	49,937	その他有価証券評価差額金	288,511	固定資産評価替差額金	2,687,859	その他	313,974	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,528,864</b>	評価性引当額	169,296	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,359,568</b>	固定資産圧縮積立金	859,006	その他有価証券評価差額金	90,746	固定資産評価替差額金	4,530,988	その他	30,005	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,510,745</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>848,823</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264,079</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,956,722</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24,549</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,912</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155,921</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,610,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300,768</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,362,731</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153,853</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,208,878</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">854,257</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,129</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,995</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,573,866</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>635,012</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	4,609千円	賞与引当金	264,079	退職給付引当金	2,956,722	一括償却資産	24,549	未払事業税	45,912	その他有価証券評価差額金	155,921	固定資産評価替差額金	2,610,170	その他	300,768	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,362,731</b>	評価性引当額	153,853	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,208,878</b>	固定資産圧縮積立金	854,257	その他有価証券評価差額金	158,129	固定資産評価替差額金	4,530,484	その他	30,995	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,573,866</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>635,012</b>
貸倒引当金	29,768千円																																																																				
賞与引当金	261,952																																																																				
退職給付引当金	2,869,482																																																																				
一括償却資産	27,381																																																																				
未払事業税	49,937																																																																				
その他有価証券評価差額金	288,511																																																																				
固定資産評価替差額金	2,687,859																																																																				
その他	313,974																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,528,864</b>																																																																				
評価性引当額	169,296																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,359,568</b>																																																																				
固定資産圧縮積立金	859,006																																																																				
その他有価証券評価差額金	90,746																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,988																																																																				
その他	30,005																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,510,745</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>848,823</b>																																																																				
貸倒引当金	4,609千円																																																																				
賞与引当金	264,079																																																																				
退職給付引当金	2,956,722																																																																				
一括償却資産	24,549																																																																				
未払事業税	45,912																																																																				
その他有価証券評価差額金	155,921																																																																				
固定資産評価替差額金	2,610,170																																																																				
その他	300,768																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,362,731</b>																																																																				
評価性引当額	153,853																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>6,208,878</b>																																																																				
固定資産圧縮積立金	854,257																																																																				
その他有価証券評価差額金	158,129																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,484																																																																				
その他	30,995																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,573,866</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>635,012</b>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額	1.1%	受取配当金益金不算入額	2.7%	その他	1.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>36.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	4.0%	過年度法人税等戻入額	5.9%	評価性引当額	1.3%	受取配当金益金不算入額	3.2%	その他	2.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.7%</b>																																		
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税均等割等	3.3%																																																																				
評価性引当額	1.1%																																																																				
受取配当金益金不算入額	2.7%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3%</b>																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割等	4.0%																																																																				
過年度法人税等戻入額	5.9%																																																																				
評価性引当額	1.3%																																																																				
受取配当金益金不算入額	3.2%																																																																				
その他	2.0%																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.7%</b>																																																																				



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は681,792千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,062,176	86,481	6,975,694	7,910,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 主な変動  
 資産の重要な増減はありません。  
 3 時価の算定方法  
 「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対 する売上高	26,669,933	7,771,826	5,831,785	872,258	559,687	41,705,490		41,705,490
2 セグメント間の内部 売上高または振替高		146,193		177,721		323,914	(323,914)	
計	26,669,933	7,918,020	5,831,785	1,049,979	559,687	42,029,404	(323,914)	41,705,490
営業費用	24,122,277	7,618,746	5,834,247	303,562	567,547	38,446,379	1,744,133	40,190,513
営業利益 又は営業損失( )	2,547,656	299,274	2,462	746,417	7,860	3,583,025	(2,068,048)	1,514,977
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	10,808,658	2,040,115	9,708,843	7,154,175	185,198	29,896,989	8,995,360	38,892,349
減価償却費	576,143	85,643	150,142	113,968	7,650	933,545	258,079	1,191,624
減損損失			88,402			88,402		88,402
資本的支出	902,660	55,941	191,238	1,036	51,836	1,202,711	143,304	1,346,015

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インストア ベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,068,048千円で、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかわる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,995,360千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

4 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による、各セグメントに与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対 する売上高	26,935,365	7,173,282	5,377,213	827,878	573,076	40,886,813		40,886,813
2 セグメント間の内部 売上高または振替高		152,659		178,283		330,942	(330,942)	
計	26,935,365	7,325,941	5,377,213	1,006,161	573,076	41,217,756	(330,942)	40,886,813
営業費用	24,314,066	7,043,887	5,571,427	324,369	648,289	37,902,038	1,773,139	39,675,176
営業利益 又は営業損失( )	2,621,300	282,055	194,215	681,792	75,213	3,315,718	(2,104,081)	1,211,637
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	10,242,299	1,799,569	9,542,525	7,059,234	306,761	28,950,386	10,565,997	39,516,383
減価償却費	611,781	82,774	112,316	114,173	10,680	931,724	259,031	1,190,755
減損損失			94,138			94,138		94,138
資本的支出	291,324	11,751	32,267	17,276	55,917	408,535	47,427	455,962

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタア ベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,104,081千円で、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかわる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,565,997千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。
- 4 会計方針の変更  
(退職給付会計に係る会計基準の適用)  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。  
数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更による、各セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外に対する売上はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 366.03円	1株当たり純資産額 373.32円
1株当たり当期純利益金額 13.16円	1株当たり当期純利益金額 12.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 782,194千円 普通株式に係る当期純利益 782,194千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 59,428,439株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 735,286千円 普通株式に係る当期純利益 735,286千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 59,385,283株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	4,300,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	48,000	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	11,773	31,214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,000	146,000	1.29	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,263	118,960		平成23年～28年
その他有利子負債				
合計	4,597,036	4,644,173		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。  
2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,000	28,000	28,000	28,000
リース債務	34,184	34,058	26,168	18,961

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,473,665	9,140,640	13,653,621	10,618,888
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失金額( ) (千円)	738,592	476,812	1,797,257	579,881
四半期純利益又は 純損失金額( ) (千円)	531,848	281,422	1,095,662	452,895
1株当たり 四半期純利益又は 純損失金額( ) (円)	8.95	4.74	18.45	7.63

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,484	3,223,881
受取手形	4,270	4,765
売掛金	3,641,103	3,818,002
有価証券	-	899,724
商品及び製品	935,586	946,256
仕掛品	38,794	36,784
原材料及び貯蔵品	967,800	559,114
前払金	151	151
前払費用	102,915	100,184
未収収益	38,770	41,711
繰延税金資産	344,274	342,990
関係会社短期貸付金	30,000	50,000
未収入金	233,192	227,513
信託受益権	820,587	703,663
その他	10,719	18,777
貸倒引当金	1,331	6,927
流動資産合計	10,187,315	10,966,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,310,284	13,199,008
減価償却累計額	6,770,609	7,011,271
建物(純額)	6,539,675	6,187,737
構築物	1,165,160	1,168,777
減価償却累計額	916,105	936,902
構築物(純額)	249,054	231,875
機械及び装置	9,931,000	9,952,039
減価償却累計額	8,274,295	8,578,322
機械及び装置(純額)	1,656,705	1,373,717
車両運搬具	34,758	34,705
減価償却累計額	30,572	31,768
車両運搬具(純額)	4,186	2,937
工具、器具及び備品	2,042,147	2,006,930
減価償却累計額	1,752,912	1,772,469
工具、器具及び備品(純額)	289,235	234,461
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	37,464	70,297
減価償却累計額	7,060	19,043
リース資産(純額)	30,404	51,254
建設仮勘定	-	71,462
有形固定資産合計	22,448,231	21,832,416
無形固定資産		
ソフトウェア	723,753	538,206
電話加入権	23,942	23,686
水道施設利用権	488	395
無形固定資産合計	748,183	562,287

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,111,392	3,987,004
関係会社株式	273,629	273,629
出資金	9,054	7,132
関係会社長期貸付金	430,000	520,000
長期前払費用	19,566	11,590
繰延税金資産	507,405	295,149
入会保証金	305,115	290,119
入居敷金	658,763	656,183
長期未収入金	<sup>1</sup> 177,062	<sup>1</sup> 24,472
その他	100,000	99,897
貸倒引当金	174,669	26,874
投資その他の資産合計	5,417,316	6,138,300
固定資産合計	28,613,730	28,533,003
資産合計	38,801,045	39,499,592
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,545,229	1,615,890
短期借入金	4,348,000	4,348,000
リース債務	7,867	26,667
未払金	774,419	701,812
未払費用	588,091	573,914
未払法人税等	551,763	483,524
未払消費税等	26,095	172,100
預り金	49,819	42,897
前受収益	88,052	80,842
賞与引当金	638,662	643,984
その他	19,913	19,884
流動負債合計	8,637,910	8,709,514
<b>固定負債</b>		
長期借入金	194,000	146,000
リース債務	24,965	101,876
受入保証金	863,260	840,621
退職給付引当金	7,080,214	7,296,462
役員退職慰労未払金	250,739	152,796
その他	-	4,142
固定負債合計	8,413,178	8,541,897
負債合計	17,051,088	17,251,411

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金	1,647,497	1,647,541
資本剰余金合計	7,578,461	7,578,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,269,361	1,262,470
別途積立金	4,780,056	4,981,782
繰越利益剰余金	1,088,839	1,110,066
利益剰余金合計	7,138,256	7,354,318
自己株式	145,551	157,288
株主資本合計	22,040,569	22,244,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,611	3,245
評価・換算差額等合計	290,611	3,245
純資産合計	21,749,957	22,248,181
負債純資産合計	38,801,045	39,499,592



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	40,866,195	40,183,730
売上原価		
商品期首たな卸高	356,443	340,002
製品期首たな卸高	672,914	584,582
半製品期首たな卸高	9,744	11,002
当期製品製造原価	14,751,242	14,434,502
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 7,547,183	<sup>2</sup> 7,561,939
当期貯蔵品（包装材料）仕入高	<sup>1</sup> 512,061	<sup>1</sup> 546,994
合計	23,849,587	23,479,021
商品期末たな卸高	340,002	393,636
製品期末たな卸高	584,582	534,693
半製品期末たな卸高	11,002	17,926
その他	323,668	335,064
売上原価合計	23,237,668	22,867,829
売上総利益	17,628,527	17,315,901
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>3, 4</sup> 14,129,252	<sup>3, 4</sup> 13,997,317
一般管理費	<sup>3</sup> 2,068,048	<sup>3</sup> 2,104,251
販売費及び一般管理費合計	16,197,300	16,101,568
営業利益	1,431,228	1,214,333
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 11,322	<sup>5</sup> 9,028
有価証券利息	5,710	3,700
受取配当金	<sup>5</sup> 128,599	<sup>5</sup> 130,926
雑収入	60,831	36,130
営業外収益合計	206,462	179,784
営業外費用		
支払利息	56,621	50,621
社債利息	367	-
貸倒引当金繰入額	-	964
包材廃棄損	40,951	-
雑損失	14,844	4,671
営業外費用合計	112,783	56,256
経常利益	1,524,906	1,337,861
特別利益		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 762	-
投資有価証券売却益	21,527	-
貸倒引当金戻入額	11,002	60
前期損益修正益	4,490	-
特別利益合計	37,780	60

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 1,295	7 341
固定資産除却損	8 72,906	8 14,401
投資有価証券評価損	12,277	702
減損損失	9 88,402	9 94,138
特別損失合計	174,880	109,580
税引前当期純利益	1,387,807	1,228,341
法人税、住民税及び事業税	511,086	473,572
過年度法人税等戻入額	-	68,866
法人税等調整額	87,882	13,568
法人税等合計	598,968	418,275
当期純利益	788,839	810,066

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,925,207	52.9	7,712,680	52.6
労務費		4,197,536	28.0	4,096,159	27.9
経費		2,851,392	19.1	2,848,300	19.5
当期総製造費用		14,974,135	100.0	14,657,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,040		38,794	
合計		15,023,175		14,695,933	
期末仕掛品たな卸高		38,794		36,784	
他勘定振替高	2	233,138		224,647	
当期製品製造原価		14,751,242		14,434,502	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	534,995千円	571,765千円
動力・燃料水道費	671,451千円	543,098千円
消耗品費	208,211千円	197,148千円
修理費	326,496千円	327,866千円
荷造運搬費	570,363千円	628,277千円
賃借料	84,813千円	86,679千円
租税公課	69,094千円	73,326千円
その他の経費	385,971千円	420,141千円
合計	2,851,392千円	2,848,300千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	233,138千円	224,647千円

3 原価計算方法は、部門別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,930,964	5,930,964
当期末残高	5,930,964	5,930,964
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,646,489	1,647,497
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,008	44
<b>当期変動額合計</b>	1,008	44
当期末残高	1,647,497	1,647,541
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,577,453	7,578,461
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,008	44
<b>当期変動額合計</b>	1,008	44
当期末残高	7,578,461	7,578,505
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,276,156	1,269,361
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,794	6,892
<b>当期変動額合計</b>	6,794	6,892
当期末残高	1,269,361	1,262,470
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,278,270	4,780,056
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	501,787	201,726
<b>当期変動額合計</b>	501,787	201,726
当期末残高	4,780,056	4,981,782
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,389,462	1,088,839
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	594,470	594,004
当期純利益	788,839	810,066
固定資産圧縮積立金の取崩	6,794	6,892
別途積立金の積立	501,787	201,726
<b>当期変動額合計</b>	300,624	21,227
当期末残高	1,088,839	1,110,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,943,888	7,138,256
当期変動額		
剰余金の配当	594,470	594,004
当期純利益	788,839	810,066
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	194,368	216,062
当期末残高	7,138,256	7,354,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122,064	145,551
当期変動額		
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	4,697	292
当期変動額合計	23,487	11,738
当期末残高	145,551	157,288
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,868,679	22,040,569
当期変動額		
剰余金の配当	594,470	594,004
当期純利益	788,839	810,066
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	5,706	335
当期変動額合計	171,890	204,368
当期末残高	22,040,569	22,244,937
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	370,259	290,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
当期変動額合計	660,870	293,856
当期末残高	290,611	3,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	370,259	290,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
当期変動額合計	660,870	293,856
当期末残高	290,611	3,245

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,238,937	21,749,957
当期変動額		
剰余金の配当	594,470	594,004
当期純利益	788,839	810,066
自己株式の取得	28,184	12,029
自己株式の処分	5,706	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,870	293,856
当期変動額合計	488,980	498,224
当期末残高	21,749,957	22,248,181

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)を採用 しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日公表分 企 業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切り下げ の方法)に変更しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)を採用 しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      (リース資産を除く)                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)                      当社の主な機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,481千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      (リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に30,404千円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,006,320千円であります。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。	1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。	1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。
2 関係会社からの仕入高1,867,996千円が含まれております。	2 関係会社からの仕入高1,899,450千円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。
販売費	販売費
従業員給料 5,623,278千円	従業員給料 5,421,838千円
賞与引当金繰入額 327,889	賞与引当金繰入額 331,394
退職給付費用 407,281	退職給付費用 525,302
売上歩合 1,179,956	売上歩合 1,149,497
荷造運搬費 2,862,906	荷造運搬費 2,846,852
広告宣伝費 1,098,396	広告宣伝費 1,235,605
減価償却費 222,570	減価償却費 185,473
貸倒引当金繰入額 1,323	貸倒引当金繰入額 5,322
一般管理費	一般管理費
役員報酬・従業員給料 916,732千円	役員報酬・従業員給料 868,758千円
賞与引当金繰入額 81,238	賞与引当金繰入額 83,332
退職給付費用 84,035	退職給付費用 83,585
減価償却費 258,079	減価償却費 259,031
貸倒引当金繰入額 6,017	貸倒引当金繰入額 16,516
4 販売費に含まれる研究開発費は233,138千円であります。	4 販売費に含まれる研究開発費は224,647千円であります。
5 関係会社からの受取利息4,594千円及び受取配当金62,500千円が含まれております。	5 関係会社からの受取利息4,290千円及び受取配当金62,500千円が含まれております。
6 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置 762千円	
7 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置 1,295千円	341千円
8 固定資産除却損の内訳	
建物 23,084千円	9,460千円
機械及び装置 47,971	構築物 39
工具、器具及び備品 1,852	機械及び装置 2,696
合計 72,906	車両運搬具 31
	工具、器具及び備品 1,918
	電話加入権 256
	合計 14,401

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																							
<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>兵庫県川西市</td> <td>27,681</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,741</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>18,462</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> <td>13,027</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>13,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物69,117千円、機械及び装置10,107千円、工具、器具及び備品9,178千円でありませぬ。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 川崎市	1,666	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	兵庫県川西市	27,681	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	12,741	飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及び備品	大阪府大阪市	1,565	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	18,462	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都港区	13,027	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	13,260	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>15,143</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>30,315</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>東京都足立区</td> <td>31,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物77,451千円、機械及び装置10,296千円、工具、器具及び備品6,391千円でありませぬ。</p>				用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	15,143	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県千葉市	16,795	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	埼玉県 さいたま市	30,315	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都足立区	31,885
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 川崎市	1,666																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	兵庫県川西市	27,681																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	12,741																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及び備品	大阪府大阪市	1,565																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	18,462																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都港区	13,027																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	13,260																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	15,143																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県千葉市	16,795																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	埼玉県 さいたま市	30,315																																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都足立区	31,885																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	315,047	58,499	11,910	361,636

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>104,497</td> <td>78,885</td> <td>25,612</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716,322</td> <td>458,795</td> <td>257,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,819</td> <td>537,680</td> <td>283,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	104,497	78,885	25,612	工具、器具及び備品	716,322	458,795	257,527	合計	820,819	537,680	283,138	1年内	98,444千円	1年超	184,695	合計	283,138	支払リース料	129,370千円	減価償却費相当額	129,370	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101,028</td> <td>89,320</td> <td>11,708</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685,693</td> <td>512,707</td> <td>172,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,721</td> <td>602,027</td> <td>184,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	101,028	89,320	11,708	工具、器具及び備品	685,693	512,707	172,986	合計	786,721	602,027	184,695	1年内	58,121千円	1年超	126,574	合計	184,695	支払リース料	98,444千円	減価償却費相当額	98,444
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	104,497	78,885	25,612																																																		
工具、器具及び備品	716,322	458,795	257,527																																																		
合計	820,819	537,680	283,138																																																		
1年内	98,444千円																																																				
1年超	184,695																																																				
合計	283,138																																																				
支払リース料	129,370千円																																																				
減価償却費相当額	129,370																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	101,028	89,320	11,708																																																		
工具、器具及び備品	685,693	512,707	172,986																																																		
合計	786,721	602,027	184,695																																																		
1年内	58,121千円																																																				
1年超	126,574																																																				
合計	184,695																																																				
支払リース料	98,444千円																																																				
減価償却費相当額	98,444																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

1 前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

2 当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額273,629千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,768千円	貸倒引当金 4,609千円
賞与引当金 258,622	賞与引当金 260,749
退職給付引当金 2,867,090	退職給付引当金 2,954,330
一括償却資産 27,215	一括償却資産 24,384
未払事業税 49,353	未払事業税 45,328
その他有価証券評価差額金 288,511	その他有価証券評価差額金 155,921
固定資産評価替差額金 2,687,859	固定資産評価替差額金 2,610,170
その他 308,590	その他 295,655
繰延税金資産小計 6,517,008	繰延税金資産小計 6,351,146
評価性引当額 169,296	評価性引当額 153,853
繰延税金資産合計 6,347,712	繰延税金資産合計 6,197,293
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 859,006	固定資産圧縮積立金 854,257
その他有価証券評価差額金 90,746	その他有価証券評価差額金 158,129
固定資産評価替差額金 4,530,988	固定資産評価替差額金 4,530,484
その他 15,294	その他 16,284
繰延税金負債合計 5,496,033	繰延税金負債合計 5,559,154
繰延税金資産の純額 851,679	繰延税金資産の純額 638,138
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 3.2%	住民税均等割等 3.7%
評価性引当額 1.2%	過年度法人税等戻入額 5.6%
受取配当金益金不算入額 2.7%	評価性引当額 1.3%
その他 0.5%	受取配当金益金不算入額 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.16円	1株当たり純資産額	374.70円
1株当たり当期純利益金額	13.27円	1株当たり当期純利益金額	13.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	788,839千円	損益計算書上の当期純利益	810,066千円
普通株式に係る当期純利益	788,839千円	普通株式に係る当期純利益	810,066千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	59,428,439株	普通株式の期中平均株式数	59,385,283株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	290,000.00	460,230
		日本製粉(株)	879,000.00	409,614
		豊田通商(株)	237,000.00	347,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610.00	336,929
		キューピー(株)	266,200.00	270,193
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,231,520.00	227,831
		(株)A D E K A	221,000.00	206,414
		日東富士製粉(株)	500,000.00	176,500
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	74,296.73	167,836
		キーコーヒー(株)	93,500.00	148,572
		松井建設(株)	390,000.00	138,840
		モロゾフ(株)	450,000.00	136,350
		エバラ食品工業(株)	97,000.00	135,024
		片倉工業(株)	119,000.00	114,835
		(株)紀文食品	100,000.00	88,000
		その他34銘柄	763,081.94	286,870
		計		3,651,480

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回無担保社債	100,000	101,174
		(株)みずほ銀行 第16回無担保社債	100,000	98,902
		(株)三井住友銀行 第21回無担保社債	100,000	99,080
		計	300,000	299,156

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	東海東京証券(株) 短期社債	299,850
		大和証券キャピタル・マーケット(株) 短期社債	299,874
		みずほ信託銀行 金銭信託「スーパーハイ ウェイ」	300,000
		小計	899,724
信託 受益権	その他 有価証券	(有)シー・オー・エス	299,901
		NSKマイクロプレシジョン(株)	154,004
		日本精工(株)	149,894
		住生活グループファイナンス(株)	99,864
小計	703,663		
投資有 価証券	その他 有価証券	山東豊龍食品有限公司 出資金	36,368
		小計	36,368
計			1,639,756

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,310,284	98,723	210,000 (77,451)	13,199,008	7,011,271	363,555	6,187,737
構築物	1,165,160	5,400	1,783	1,168,777	936,902	22,541	231,875
機械及び装置	9,931,000	127,386	106,346 (10,296)	9,952,039	8,578,322	396,995	1,373,717
車両運搬具	34,758	1,457	1,510	34,705	31,768	2,674	2,937
工具、器具及び備品	2,042,147	43,759	78,976 (6,391)	2,006,930	1,772,469	89,367	234,461
土地	13,678,972			13,678,972			13,678,972
リース資産	37,464	32,833		70,297	19,043	11,983	51,254
建設仮勘定		391,445	319,983	71,462			71,462
有形固定資産計	40,199,785	701,004	718,599 (94,138)	40,182,190	18,349,774	887,115	21,832,416
無形固定資産							
ソフトウェア	1,207,459	58,265		1,265,725	727,519	243,813	538,206
電話加入権	23,942		256	23,686			23,686
水道施設利用権	13,985			13,985	13,590	93	395
ソフトウェア 仮勘定		69,554	69,554				
無形固定資産計	1,245,387	127,819	69,810	1,303,396	741,109	243,906	562,287
長期前払費用	121,570	21,100	20,856	121,814	84,920	31,240	11,590 (25,303)

- (注) 1 当期増加額のうち、重要な増加資産はありません。  
2 当期減少額の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。  
3 差引当期末残高欄の( )内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,000	33,801	164,941	11,059	33,801
賞与引当金	638,662	643,984	638,662		643,984

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,478
預金	
当座預金	968,470
普通預金	2,196,353
定期預金	7,708
別段預金	1,245
振替貯金	10,628
計	3,184,403
合計	3,223,881

受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村屋チェーン店5店	4,765
合計	4,765

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,231
平成22年5月満期	531
平成22年6月満期	653
平成22年7月満期	350
合計	4,765

売掛金

業種別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
菓子事業	2,858,550	(株)セブンイレブン・ジャパン	707,541	イオン(株)	173,521	リテールシステムサービス(株)	126,106
食品事業	863,900	三菱商事(株)	318,577	(株)セブン & アイ・フードシステムズ	85,831	伊藤忠商事(株)	65,536
飲食事業	95,552	(株)近鉄百貨店	24,485	東神開発(株)	10,953	(株)ジェイアール東日本都市開発	10,427
合計	3,818,002						

売掛金の回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) A + B - C = D	回収率(%) $\frac{C}{A + B}$	平均滞留日数(日) $\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,641,103	39,482,302	39,305,403	3,818,002	91.1	34

- (注) 1 売掛金発生高のほかに、本店ほかの直接現金売上高があります。  
2 上記金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	141,042	10,150	400		37,757	204,287	393,636
製品	月餅、レトルトカレーほか	23,994	49,747	115,917	46,393	53,332	245,310	534,693
半製品	生あん他		4,799	11,907	1,220			17,926
	計	165,036	64,696	128,223	47,613	91,090	449,597	946,256

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。  
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。  
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

仕掛品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品		23,303	10,872	2,609			36,784
	計		23,303	10,872	2,609			36,784

- (注) 神奈川工場には、食品工場分が含まれております。

原材料及び貯蔵品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか	184	49,301	49,939	8,956	1,098	289,865	399,343
貯蔵品	包装資材、物流器材 ほか	30,243	39,257	53,824	2,010	26,390	8,045	159,770
	計	30,427	88,558	103,763	10,967	27,488	297,910	559,114

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。  
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。  
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

買掛金

相手先名	金額(千円)
だるま堂製菓(株)	154,680
黒光製菓(株)	141,183
(株)ハピーモア	124,314
萬寿金製菓(株)	102,712
セントラルパック(株)	59,999
その他	1,033,002
計	1,615,890

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)横浜銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)日本政策金融公庫	28,000
計	4,348,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	126,000
みずほ信託銀行(株)	20,000
計	146,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	15,470,898
未認識数理計算上の差異	3,179,609
年金資産	4,994,827
計	7,296,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。





## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nakamura.co.jp">http://www.nakamura.co.jp</a>						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊と社会貢献活動団体に寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、WFP「学校給食プログラム」への寄付となります。)</p>	1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊と社会貢献活動団体に寄付4,000円相当
1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊と社会貢献活動団体に寄付4,000円相当						

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                               |                           |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>確認書     | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 内部統制報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書              | 四半期会計期間<br>(第89期第1四半期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 四半期会計期間<br>(第89期第2四半期)  | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月16日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 四半期会計期間<br>(第89期第3四半期)  | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 四半期報告書の確<br>認書      | 四半期会計期間<br>(第89期第1四半期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 四半期会計期間<br>(第89期第2四半期)  | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月16日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 四半期会計期間<br>(第89期第3四半期)  | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成21年7月6日、平成21年8月3日、平成21年9月1日、平成21年10月7日、平成21年11月9日、平成21年12月4日、平成22年1月6日、平成22年2月2日、平成22年3月2日、平成22年4月5日、平成22年5月10日、平成22年6月7日関東財務局長に提出。 |                               |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社中村屋  
取締役会御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中村屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社中村屋  
取締役会御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中村屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社中村屋  
取締役会御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社中村屋  
取締役会御中

清新監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。